



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,431,786	25.6	3,249,308	51.0	普通税	3,271,940	95.3	22,632	議会議費	171,039	1.3	-	171,039
地方譲与税	83,261	0.6	83,261	1.3	法定普通税	3,271,940	95.3	22,632	総務費	1,871,776	14.1	39,556	1,307,095
利子割交付金	8,802	0.1	8,802	0.1	市町村民税	1,148,613	33.5	22,632	民生費	5,050,148	38.0	122,820	2,460,410
配当割交付金	29,684	0.2	29,684	0.5	個人均等割	36,080	1.1	-	衛生費	1,471,145	11.1	50,306	1,367,128
株式等譲渡所得割交付金	14,222	0.1	14,222	0.2	所得割	871,964	25.4	-	労働費	11,660	0.1	-	8,188
地方消費税交付金	294,783	2.2	294,783	4.6	法人均等割	90,133	2.6	-	農林水産業費	293,675	2.2	77,189	223,610
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	150,436	4.4	22,632	商工費	90,710	0.7	-	89,012
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,776,015	51.8	-	土木費	614,258	4.6	315,237	356,645
自動車取得税交付金	10,525	0.1	10,525	0.2	うち純固定資産税	1,768,022	51.5	-	消防費	674,494	5.1	197,231	465,463
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,838	2.1	-	教育費	1,594,302	12.0	718,237	909,826
地方特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.1	市町村たばこ税	275,474	8.0	-	災害復旧費	44,173	0.3	-	3,607
地方交付税	3,808,476	28.4	2,637,038	41.4	釧産税	-	-	-	公債費	1,405,121	10.6	-	1,345,720
普通交付税	2,637,038	19.7	2,637,038	41.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,171,438	8.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	13,292,501	100.0	1,520,576	8,707,743
(一般財源計)	7,689,049	57.3	6,335,133	99.5	目的税	159,846	4.7	-					
交通安全対策特別交付金	4,221	0.0	4,221	0.1	法定目的税	159,846	4.7	-					
分担金・負担金	85,668	0.6	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	182,891	1.4	13,171	0.2	事業所税	-	-	-					
手数料	84,711	0.6	-	-	都市計画税	159,846	4.7	-					
国庫支出金	2,002,154	14.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	819,347	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	31,111	0.2	2,031	0.0	合計	3,431,786	100.0	22,632					
寄附金	5,241	0.0	-	-									
繰入金	268,632	2.0	-	-									
繰越金	304,449	2.3	-	-									
諸収入	279,879	2.1	10,706	0.2									
地方債	1,654,400	12.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	512,100	3.8	-	-									
歳入合計	13,411,753	100.0	6,365,262	100.0									

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.7	95.1	98.5	94.0
(%)	年	99.1	96.8	99.0	95.9
		98.3	93.4	98.0	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,704,906	実質収支	67,572
病院	386,046	再差引収支	-17,670
下水道	207,357	加入世帯数(世帯)	4,548
介護サービス	1,258	被保険者数(人)	8,442
上水道	-	被保険者	101
国民健康保険	355,890	1人当り	126
その他	754,355	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	126
		保険給付費	281

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	7,155,761	53.8	4,429,816
人件費	2,677,490	20.1	2,207,656
うち職員給	1,601,091	12.0	1,491,032
扶助費	3,073,150	23.1	876,440
公債費	1,405,121	10.6	1,345,720
元利償還金	1,402,339	10.5	1,342,938
内 うち元金	1,229,668	9.3	1,180,183
訳 うち利子	172,671	1.3	162,755
一時借入金利子	2,782	0.0	2,782
その他の経費	4,571,991	34.4	3,843,605
物件費	1,517,550	11.4	1,212,632
維持補修費	32,293	0.2	11,155
補助費等	1,488,414	11.2	1,305,168
うち一部事務組合負担金	689,709	5.2	679,422
繰出金	1,318,860	9.9	1,112,650
積立金	213,874	1.6	202,000
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,564,749	11.8	434,322
うち人件費	91,897	0.7	89,788
普通建設事業費	1,520,576	11.4	430,715
うち補助	447,475	3.4	35,109
うち単独	1,033,351	7.8	392,656
災害復旧事業費	44,173	0.3	3,607
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	13,292,501	100.0	8,707,743

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

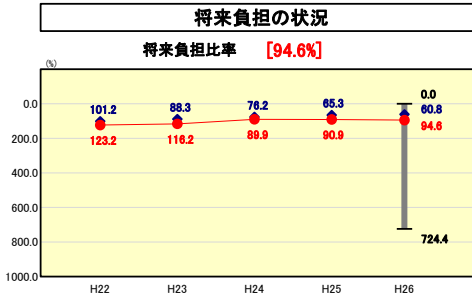


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,980	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,810	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	43.91	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.6	%
歳入総額	13,411,753	千円	得 来 負 担 比 率	94.6	%
歳出総額	13,292,501	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	33,397	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	6,740,750	千円			
地方債現在高	14,311,208	千円			



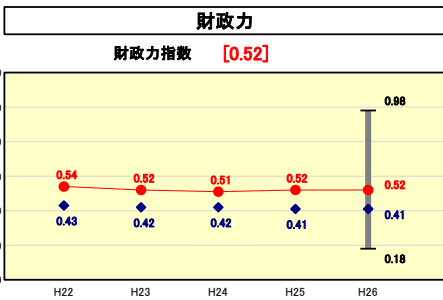
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 125/172 全国平均 45.8 和歌山県平均 80.6

#### 将来負担比率の分析欄

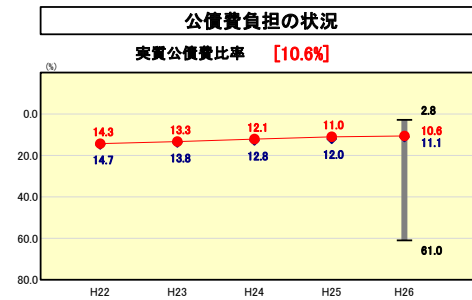
市内中学校改築事業の起債の増により、将来負担比率は前年度比3.7%増となった。近年、改善傾向にあったが、現在、市内中学校の改築事業を継続して進めており、ここ数年間は、増加する見込みである。しかし、後世への過大な負担を残すことのないよう負担を軽減し、公営企業・一部事務組合とも合わせて、より一層の財政健全化を推進していく。



類似団体内順位 29/172 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

#### 財政力指数の分析欄

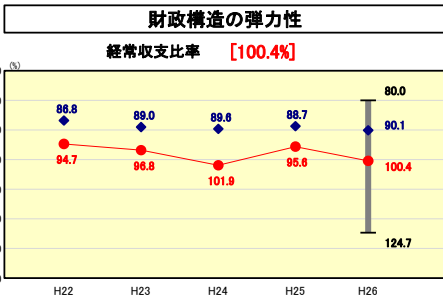
大手電力会社からの税収により0.52と類似団体平均を上回る値となっている。平成26年度では、企業業績の回復などで市税全体では増となったが、固定資産税の減収などで低下の傾向となっており、特に東日本大震災以降、大手電力会社などの主要企業の業績の悪化もあり、税収は減少傾向となっている。税収面での厳しい状況が今後も予想される中、コンビニ収納による利便性の向上、差押物品の公表、滞納管理による徴収体制の強化など、引き続き税の徴収率の改善、企業誘致の推進など歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出抑制に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 79/172 全国平均 8.0 和歌山県平均 10.8

#### 実質公債費比率の分析欄

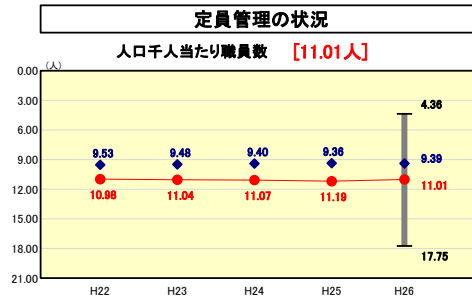
同和对策事業等の大型事業や一部事務組合における施設整備事業の起債の償還終了、事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っており、前年度より0.4%減少した。市内中学校の改築事業の元利償還が数年後に始まり、南海・東南海地震といった大規模災害への対応などもあり、今後は若干増加する見込みである。緊急度や住民ニーズを的確に把握し、引き続き事業の実施を厳選した上で、安定した財政運営に努めている。



類似団体内順位 166/172 全国平均 91.3 和歌山県平均 94.4

#### 経常収支比率の分析欄

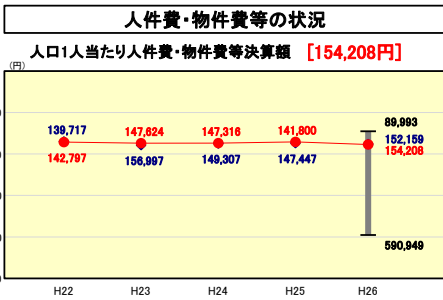
歳入においては、ほぼ前年度並みとなったが、歳出において、人件費の職員給与引き下げの終了や退職手当の増、消費増税による物件費の増等により前年度より4.8%増となった。100%を超える非常に厳しい財政状況であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も引き続き財政健全化計画に則り、市税の徴収強化などによる自主財源の確保に努めながらも、定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、経費の節減合理化などに努め、より一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。



類似団体内順位 125/172 全国平均 8.96 和歌山県平均 8.83

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

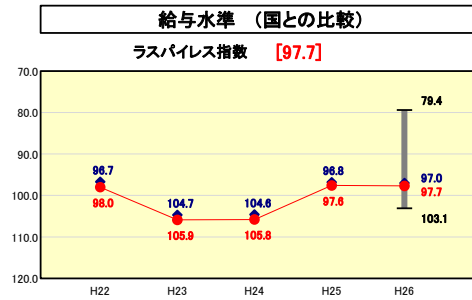
関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置など、また、人口の減少による母数の減により前年度より0.18人の減となり、類似団体平均を上回っているが、事務事業の見直し及び組織機構の見直しを積極的に進めてきた中、当初の集中改革プランで定めた退職者に対する5割以内の補充を限度とするなどして、目標を上回る削減を達成したことを踏まえ、今後は現在の職員数を維持、平成27年度開催の紀の国わかやま国体の実施体制の構築など新たな業務増の対応の必要性も加味した325名を平成31年4月時点で目標職員数に設定し、今後も引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 95/172 全国平均 119,984 和歌山県平均 133,109

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費では職員数の削減、物件費では経常的な経費の1割カットなどを行い削減に努めてきたところであるが、人件費の職員給与引き下げの終了や退職手当の増、消費増税や人口減少も相まって、前年度と比較すると人口1人当たりの決算額は増となり、類似団体平均も若干上回る状況となった。今後も、歳出内容の見直しに取組み、歳出の抑制と適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 102/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体より若干高いが、平成18年度の給与構造改革での取り組みで給与体系の見直しを行うなど適正化に努めてきたことや、国の要請に基づく地方公務員給与等引下げの対応等により、前年よりも0.1ポイントの微増となった。今後も国策の方針・指針に基づき、他市の状況も踏まえながら引き続き健全な給与制度の構築と、指数の改善を図り、類似団体に近づけるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

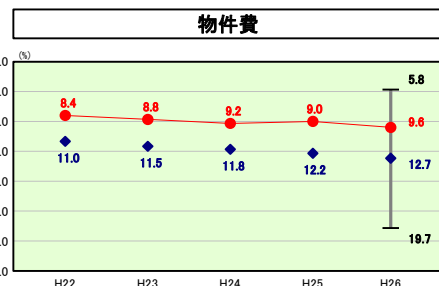
和歌山県御坊市

## 経常収支比率の分析

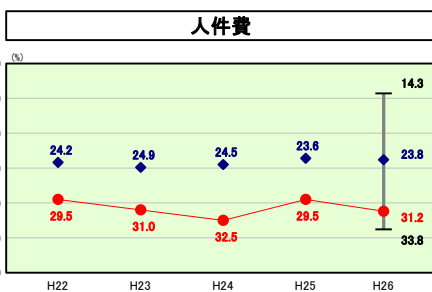
人口	24,980	人(H27.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,810	人(H27.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	43.91	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	10.6	%
歳入総額	13,411,753	千円	得 茶 負 担 比 率	94.6	%
歳出総額	13,292,501	千円	市 町 村 類 型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	33,397	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	6,740,750	千円			



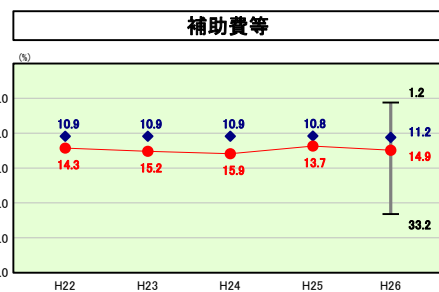
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



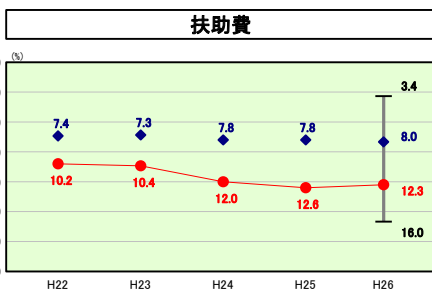
**物件費の分析欄**  
消費増税の影響から前年度より0.6%の増となったが、物件費の1割カットや事務の効率化等で歳出の削減に取り組んでおり類似団体の平均を下回っている。今後も経費の内容を十分に精査しながら、歳出の抑制に努めていく。



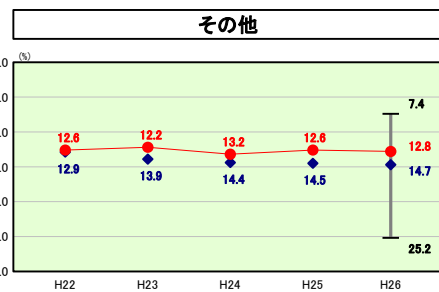
**人件費の分析欄**  
退職者数の5割以内の補充採用等の定員適正化に努めてきたところであるが、平成26年度は、国の要請による職員給与等の引下げの終了や退職手当の増などで前年度比1.7%増となった。依然として、類似団体を大きく上回っているのは、関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置などのため、類似団体を上回っていると考えられる。今後も引き続き適正な定員管理を行い、総人件費の抑制に努める。



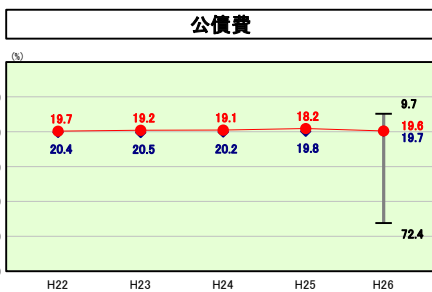
**補助費等の分析欄**  
一部事務組合の負担金の増により、前年度比1.2%増となった。依然として類似団体の平均を上回っている。今後も補助金については、目的が達成されたと思われるものや不明瞭な補助金等は廃止をするなど、更なる削減を検討していき、負担金についても、内容を精査し削減を求めていくとともに、一部事務組合においては、起債の償還が終了してきている中でも、その負担金が大きな比率を占めることから、一部事務組合と合わせて歳出削減に取り組んでいく。



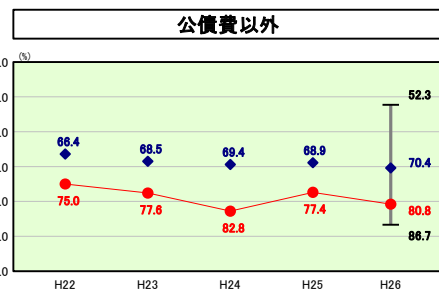
**扶助費の分析欄**  
障害者福祉対策の充実や児童福祉対策、高齢化が進んでいることによる老人福祉対策など、また、以前から生活保護率が高いことから類似団体平均を大きく上回っているが、平成26年度は、医療扶助の減により前年度比0.3%減となった。対策として、引き続き生活保護世帯の自立を促すために就労支援員の配置や医療機関への適正な受診の指導等を行い、単独施策の内容が財政力に比して過重となっていないかなどの調査を行うなどの見直しに取り組んでいく。



**その他の分析欄**  
他会計繰出金等で類似団体の平均よりも下回っている。しかし、社会保障給付の増加に伴い介護保険や後期高齢者医療等で高齢者に対する給付費の増加が見込まれることや、公共下水道事業の元利償還金が増加していることから、社会保障給付については過度の利用等を適正に指導し、健全な制度運営に取り組んでいく。公共下水道事業などは計画に則り進めているが、接続状況など経営状況を精査し、必要があれば、計画の見直しや検証を行う。



**公債費の分析欄**  
起債の償還額が年々減少してきていたが、H25年に土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の元利償還が始まり、類似団体の平均を下回っているものの、前年度比で1.4%増となっている。今後、中学校改築事業等の元利償還も始まり、公債費の増が見込まれることから、継続・単独事業の抑制や事業の実施をより一層厳選し、適正な起債の活用・管理に努める。



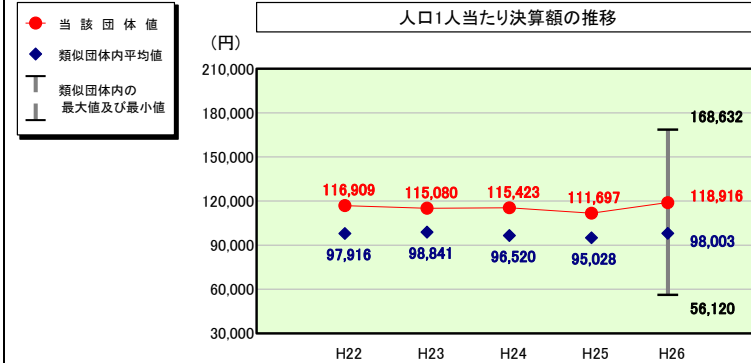
**公債費以外の分析欄**  
人件費や扶助費、補助費等が類似団体に比べて高いため、公債費以外としても類似団体の平均を上回っている。ほとんどの経費が昨年よりも増加したため前年度より3.4%増となっている。それぞれの対策において真摯に取り組むことで、健全化に向けて徹底した歳出削減抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県御坊市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



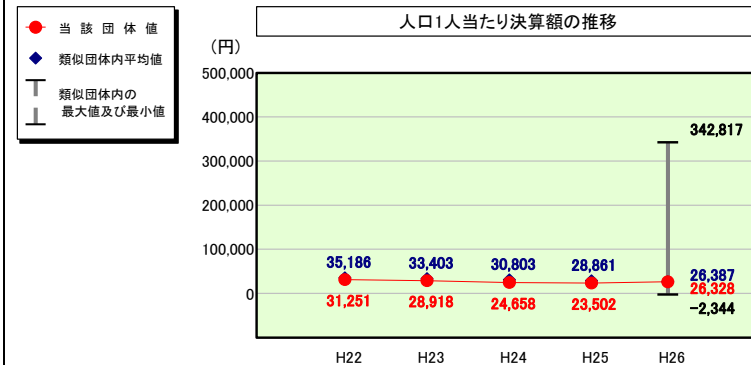
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,677,490	107,185	84,248	27.2
賃金(物件費)	195,455	7,824	7,169	9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	187,023	7,487	9,152	▲18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,327	4,697	893	426.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,451	6,743	3,652	84.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,897	3,679	2,134	72.4
▲退職金	▲467,119	▲18,700	▲9,248	102.2
合計	2,970,524	118,916	98,003	21.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	9.39	1.62
ラスパイレース指数	97.7	97.0	0.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

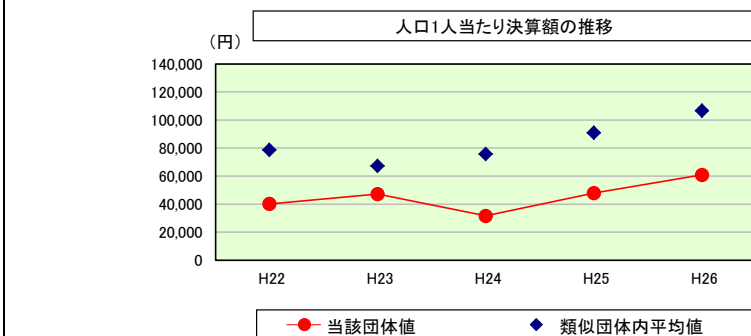


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,402,339	56,138	64,926	▲13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	125,805	5,036	18,007	▲72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	192,213	7,695	3,275	135.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲177,797	▲7,118	▲4,280	66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲884,897	▲35,424	▲56,807	▲37.6
合計	657,663	26,328	26,387	▲0.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

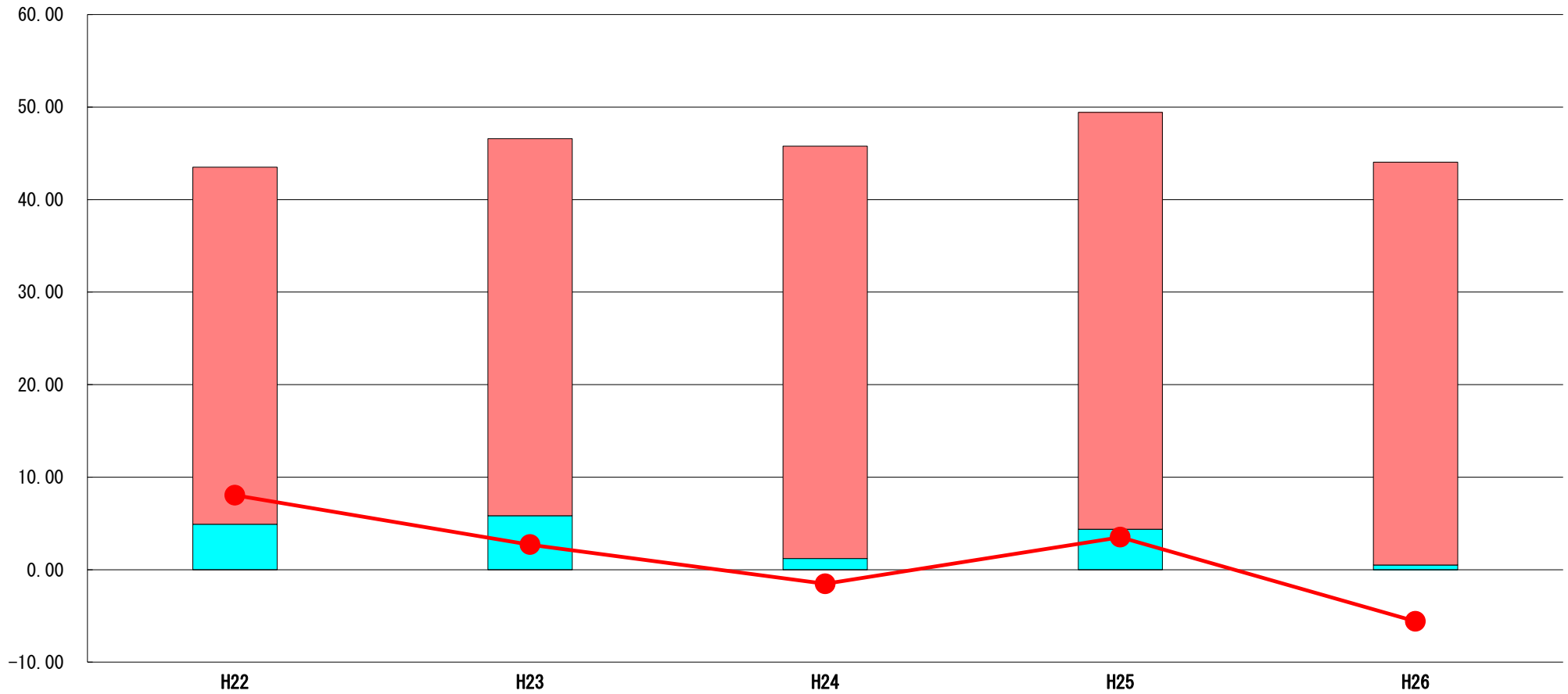
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,035,402	40,175	▲28.0	78,670	3.1	▲31.1
うち単独分	649,074	25,185	▲26.8	38,094	▲7.3	▲19.5
H23	1,205,484	47,180	▲17.4	67,201	▲14.6	32.0
うち単独分	1,069,689	41,865	66.2	35,210	▲7.6	73.8
H24	804,978	31,600	▲33.0	75,709	12.7	▲45.7
うち単独分	673,189	26,427	▲36.9	35,212	0.0	▲36.9
H25	1,211,723	47,894	51.6	90,961	20.1	31.5
うち単独分	731,226	28,902	9.4	37,720	7.1	2.3
H26	1,520,576	60,872	27.1	106,614	17.2	9.9
うち単独分	1,033,351	41,367	43.1	45,545	20.7	22.4
過去5年間平均	1,155,633	45,544	7.0	83,831	7.7	▲0.7
うち単独分	831,306	32,749	11.0	38,356	2.6	8.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		38.60	40.76	44.58	45.04	43.55
 実質収支額		4.91	5.84	1.20	4.38	0.50
 実質単年度収支		8.05	2.71	▲ 1.52	3.51	▲ 5.58

## 分析欄

平成26年度決算では、国の要請による職員給与等の引下げの終了や退職手当の増、第3セクター等改革推進債の起債償還の開始により歳出一般財源が前年度より5.5%増加し、実質単年度収支では赤字となったが、財政調整基金の取崩しにより実質収支は、黒字となっている。歳入は、市税は企業収益の低迷や固定資産税の減収など厳しいものと予想され、また、地方交付税も大きな伸びは期待できない状況の中で、歳入の確保と歳出の抑制等、今後も健全化への取り組みを継続していき、安定した財政運営に努めていく。財政調整基金残高は、今年度は取崩したものの標準財政規模比は、43.5%となっている。

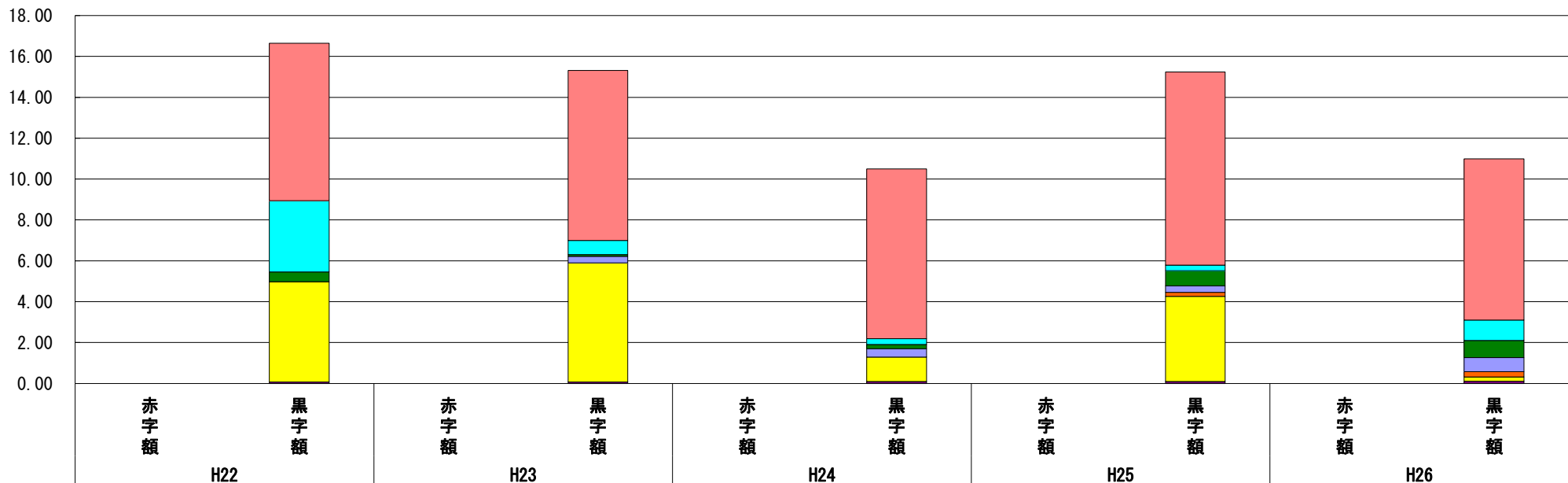


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		7.70	8.32	8.30	9.45	7.89
国民健康保険特別会計		3.48	0.69	0.28	0.27	1.00
介護保険特別会計		0.48	0.08	0.22	0.74	0.84
公共下水道事業特別会計		0.01	0.32	0.40	0.32	0.68
同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.20	0.27
一般会計		4.90	5.83	1.20	4.17	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.09	0.09	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

一般会計の収支が悪化したため、前年度より全体的に黒字幅が減少している。各会計では、事業計画に基づき、安定した制度運営に努めているところであるが、今後も事業の見直しや制度の適正な運営を心掛けて取り組んでいく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

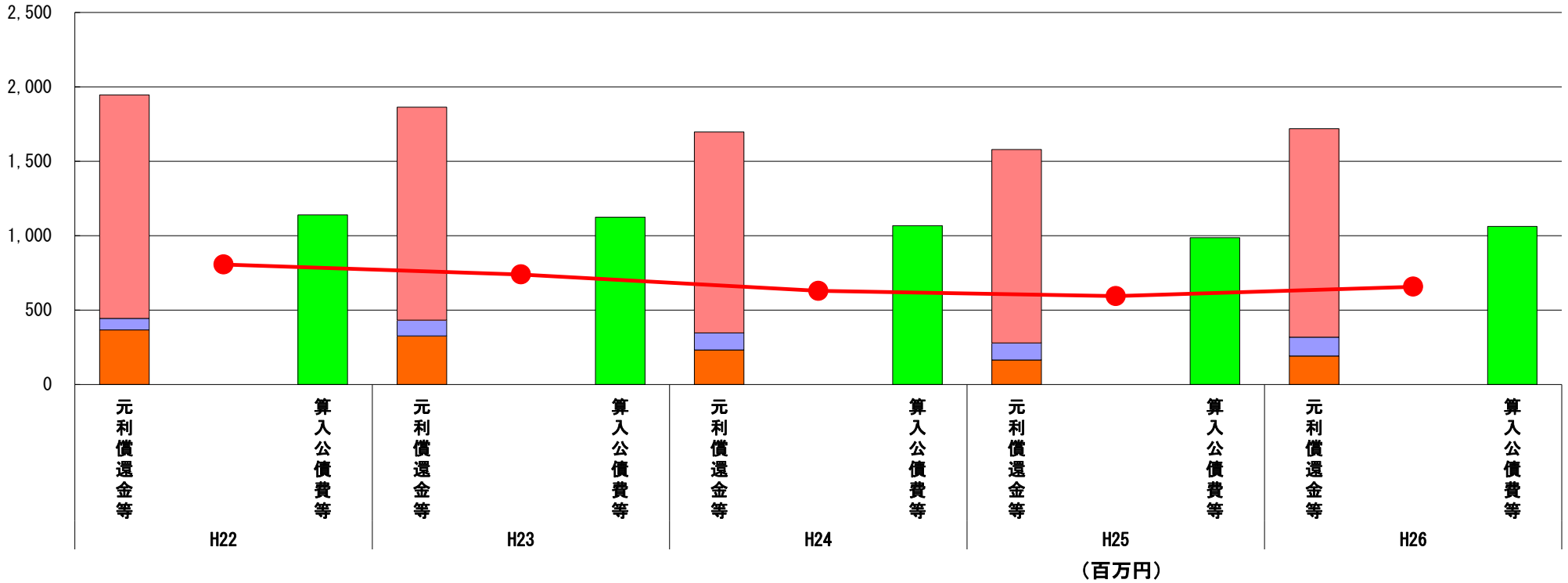


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,501	1,433	1,351	1,300	1,402
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	106	114	115	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		367	326	232	165	192
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,140	1,125	1,068	986	1,063
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		806	740	629	594	657

## 分析欄

同和対策事業などの大型事業の償還が進み、元利償還金は年々減少し、また、公的補償金免除繰上償還に伴う借換債の活用などで公債費の抑制に努め、財政健全化に取り組んできたところである。しかし、平成25年度に土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の償還開始により、元利償還金が増加。現在、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応のため、ここ数年間は、公債費が若干増加する見込みである。今後は、事業の優先順位等を見定めて、交付税措置のある有利な起債を活用しつつ、今後も引き続き健全化に取り組み、安定した財政運営に努める。

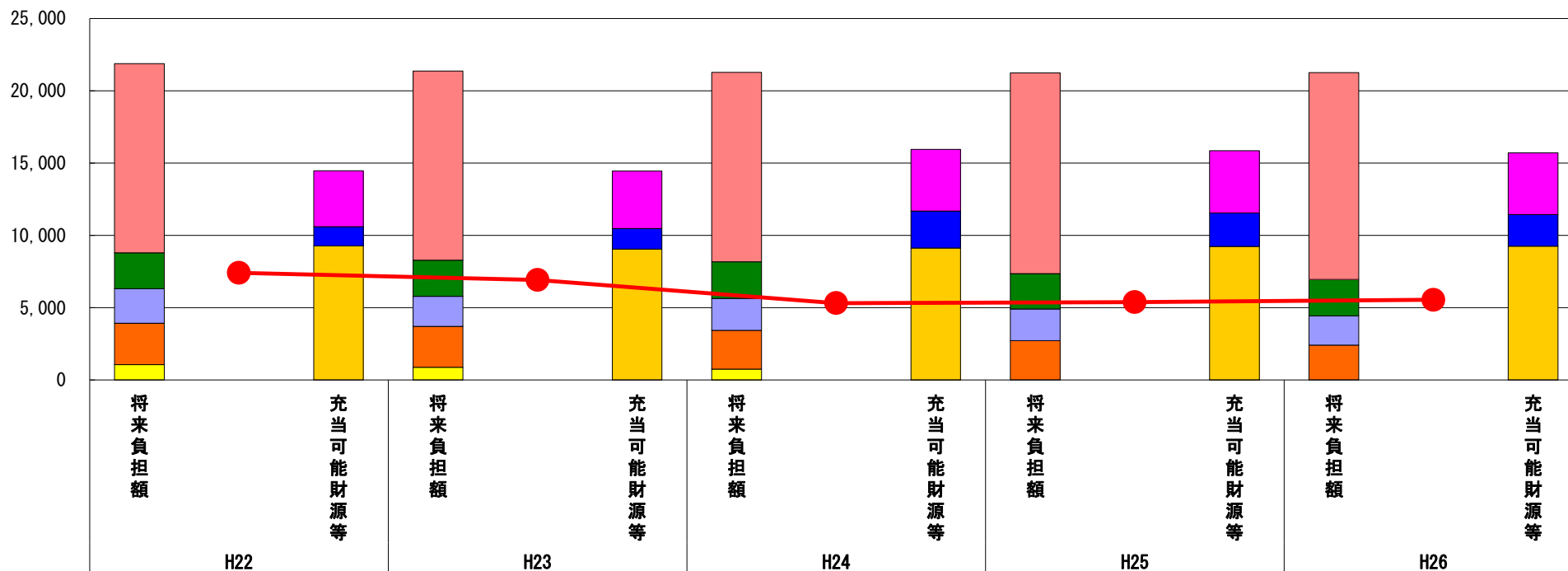
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県御坊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,079	13,082	13,097	13,886	14,311
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,485	2,506	2,539	2,450	2,511
	組合等負担等見込額		2,382	2,064	2,198	2,183	2,016
	退職手当負担見込額		2,871	2,833	2,693	2,725	2,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,056	881	742	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,866	3,981	4,278	4,313	4,280
	充当可能特定歳入		1,334	1,427	2,555	2,306	2,173
	基準財政需要額算入見込額		9,267	9,043	9,121	9,239	9,259
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,405	6,916	5,316	5,386	5,543

#### 分析欄

市内中学校の改築事業の起債増により地方債残高が増加し、将来負担額が増加している。市内中学校改築事業は平成29年度まで事業実施で、公共下水道事業などの継続事業もあり、また公共施設の老朽化に伴う更新の可能性もあるため、負担増の要因も懸念されるところであるが、世代間負担の公平性の観点から後世への過大な負担を残すことのないよう、事業の優先順位等を見定めて、公共施設等の在り方の検討を進め負担の平準化を図るなど財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。